当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月３日から2019年12月２日までです。
運用方針	当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資します。 銘柄選定にあたっては、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスに着目します。 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年12月２日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越し分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

第16期

運用報告書（全体版）

日本株式ファンド “ｉ-TECH”

【2015年12月２日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本株式ファンド“ｉ-TECH”」は、2015年12月２日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント
〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
[ホームページ]
http://www.okasan-am.jp
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（参考指数）	期中騰落率	日経平均株価（２２５種）（参考指数）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	％	ポイント	％	円	％	％	％	百万円
12期(2011年12月２日)	2,123	0	△11.1	744.14	△15.2	8,643.75	△15.0	91.5	－	995
13期(2012年12月３日)	1,989	0	△ 6.3	781.73	5.1	9,458.18	9.4	87.7	－	839
14期(2013年12月２日)	3,585	0	80.2	1,258.94	61.0	15,655.07	65.5	92.9	－	1,405
15期(2014年12月２日)	4,073	0	13.6	1,427.85	13.4	17,663.22	12.8	90.8	－	1,434
16期(2015年12月２日)	4,681	0	14.9	1,602.26	12.2	19,938.13	12.9	93.6	－	1,464

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）、および日経平均株価（225種）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（参考指数）	騰落率	日経平均株価（２２５種）（参考指数）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期首）	円	％	ポイント	％	円	％	％	％
2014年12月２日	4,073	－	1,427.85	－	17,663.22	－	90.8	－
12月末	4,017	△ 1.4	1,407.51	△ 1.4	17,450.77	△ 1.2	91.8	－
2015年１月末	3,970	△ 2.5	1,415.07	△ 0.9	17,674.39	0.1	95.4	－
２月末	4,196	3.0	1,523.85	6.7	18,797.94	6.4	94.5	－
３月末	4,324	6.2	1,543.11	8.1	19,206.99	8.7	94.9	－
４月末	4,405	8.2	1,592.79	11.6	19,520.01	10.5	94.1	－
５月末	4,605	13.1	1,673.65	17.2	20,563.15	16.4	93.9	－
６月末	4,568	12.2	1,630.40	14.2	20,235.73	14.6	91.5	－
７月末	4,649	14.1	1,659.52	16.2	20,585.24	16.5	93.1	－
８月末	4,308	5.8	1,537.05	7.6	18,890.48	6.9	92.1	－
９月末	4,068	△ 0.1	1,411.16	△ 1.2	17,388.15	△ 1.6	91.7	－
10月末	4,495	10.4	1,558.20	9.1	19,083.10	8.0	93.8	－
11月末	4,631	13.7	1,580.25	10.7	19,747.47	11.8	95.9	－
（期末）2015年12月２日	4,681	14.9	1,602.26	12.2	19,938.13	12.9	93.6	－

（注）騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年12月3日～2015年12月2日）

期　首：4,073円
期　末：4,681円（既払分配金（税引前）：０円）
騰落率：　14.9％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年12月２日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）
・業種配分では、情報・通信業、電気機器、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ラック、マブチモーター、トレンドマイクロなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）
・業種配分では、繊維製品、機械、非鉄金属などが基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、日立製作所、ファインデックス、セイコーエプソンなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2014年12月3日～2015年12月2日）

国内株式市場は、国内景気の改善期待の高まりなどで期初から2015年８月中旬までは概ね堅調に推移しました。しかし、８月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。10月上旬から期末にかけては、投資家のリスク回避姿勢の緩和を受けて円安米ドル高が進展したことなどが好感され、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。

米国株式市場は、堅調な景気拡大が好感される一方、米ドル高の企業業績に対する悪影響や中国の景気減速が警戒されるなど、強弱感が交錯し一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年12月3日～2015年12月2日）

当期は、情報制御技術を活用した自動車の電装化（安全性能の向上、省エネの推進）や、社会インフラのシステム化（スマートグリッド等）などに着目して関連銘柄を組み入れていく方針で臨みました。

中国を中心に海外経済への懸念が高まったことなどから、相対的に海外売上高比率の高い電気機器の組入比率を引き下げる一方、サービス業や情報・通信業の組入比率を引き上げました。

国内株式では、インターネットセキュリティの需要増加の恩恵を享受しているトレンドマイクロ、半導体の積層化投資による恩恵を受けると考えた東京エレクトロンや日立国際電気などを新規に組み入れました。

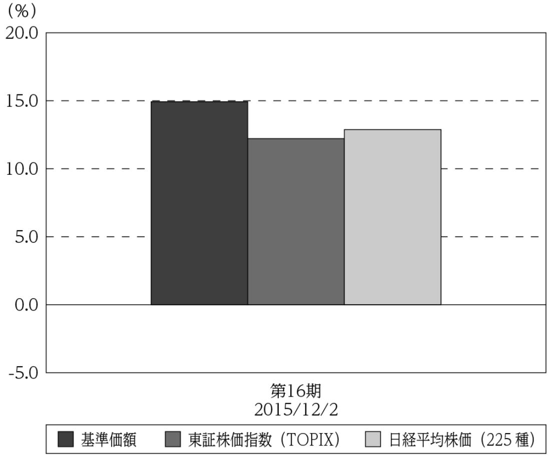
外国株式では、インターネット上などでの情報量の増加に着目しシスコ・システムズやパロアルトネットワークスを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年12月3日～2015年12月2日）

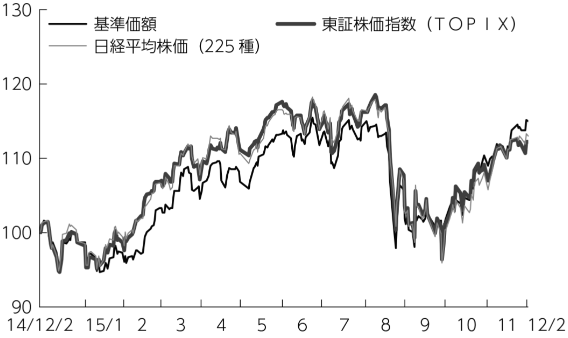
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）、日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）、日経平均株価（225種）です。

基準価額と参考指数の推移



（注）上記グラフは、期首の基準価額及び参考指数を100として指数化したものです。

分配金

（2014年12月3日～2015年12月2日）

当ファンドは、毎年12月２日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越し分も含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、分配対象収益の状況や基準価額水準を考慮し、見送らせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第16期 2014年12月３日～ 2015年12月２日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	212

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはＩＴ産業に関連する企業を投資対象とし、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネス等の視点に着目して、銘柄選別を行ってまいります。

当面は、自動運転技術、環境性能向上への取組みなどにより自動車のＩＴ製品化が進展しつつあることや新興国の人件費上昇や国内の高齢化により製造業の現場でＩＴを活用して生産効率を高めていこうとする動きが見られるなど、ＩＴが情報・通信産業以外の分野に拡大していることに着目し、こうした動きに対して積極的に取り組む企業や恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れていく方針です。外国株式では、引き続き台数の増加が見込まれるスマートフォンなどの成長性の高い分野やスマートフォンの普及に伴い恩恵を受けると見込まれるコンテンツビジネスなどに着目して銘柄を選別していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2014年12月３日～2015年12月２日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	80	1.836	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(38)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(38)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.275	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.275)	
(c) その他費用	0	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	92	2.118	
期中の平均基準価額は、4,353円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年12月３日～2015年12月２日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 666 （15）	千円 1,109,504 （－）	千株 816	千円 1,308,287
外国	アメリカ	百株 75	千米ドル 493	百株 －	千米ドル －

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2014年12月３日～2015年12月２日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,479,044千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,328,794千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.86

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2014年12月３日～2015年12月２日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,170	612	52.3	1,308	348	26.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	3,909千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,555千円
（B）／（A）	39.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2015年12月２日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙（－%）			
ニッポン高度紙工業	10	－	－
化学（4.0%）			
日産化学工業	14	16.3	49,226
ＪＣＵ	2	－	－
非鉄金属（－%）			
タツタ電線	10	－	－
機械（－%）			
ディスコ	1	－	－
電気機器（38.0%）			
ミネベア	27	－	－
日立製作所	54	19	14,134
三菱電機	20	－	－
富士電機	43	50	28,100
マブチモーター	5	4.8	33,888
日本電産	4.5	2.4	22,572
ダイヘン	20	－	－
日本電気	－	35	14,350
富士通	25	23	14,591
サンケン電気	9	－	－
セイコーエプソン	5	－	－
アルバック	－	6.6	22,605
パナソニック	40	10	14,075
日立国際電気	－	25	46,125
ＴＤＫ	7	3.7	32,597
アルプス電気	19	9.4	35,203
横河電機	15	－	－
堀場製作所	8	8	37,120
イリソ電子工業	3	－	－
日本セラミック	6	－	－
山一電機	21	16	13,872
カシオ計算機	－	18.2	49,303
村田製作所	2.5	1.9	36,290
キヤノン	10	－	－
東京エレクトロン	－	5.7	47,121
輸送用機器（6.4%）			
デンソー	7	6	35,904
トヨタ自動車	－	5.4	42,228
精密機器（－%）			
トプコン	23	－	－
ＨＯＹＡ	5	－	－
その他製品（7.5%）			
バンダイナムコホールディングス	－	5.8	15,903
日本写真印刷	－	12.5	34,625
任天堂	－	2.1	40,593
情報・通信業（31.6%）			
新日鉄住金ソリューションズ	9	5	28,650
ＩＴホールディングス	－	12.8	38,976
ファインデックス	3	－	－
フィックスターズ	1	2.2	5,764
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	14	－	－
インターネットイニシアティブ	7	－	－
ラック	40	－	－
野村総合研究所	3	－	－
ソースネクスト	－	31.8	20,829
クレスコ	6	－	－
ヤフー	30	－	－
トレンドマイクロ	－	10	51,800
日本オラクル	5	8	48,400
オービックビジネスコンサルタント	3	－	－
大塚商会	2	－	－
デジタルガレージ	4	10	20,360
ワイヤレスゲート	4	－	－
日本電信電話	－	8.3	39,117
ＫＤＤＩ	－	11.3	34,849
ＧＭＯインターネット	18	18	34,110
ＤＴＳ	20	9.3	25,863
スクウェア・エニックス・ホールディングス	－	11.9	34,759

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	5	─	─
サービス業（12.5%）			
ミクシィ	─	3	15,570
カカクコム	17	14	32,872
エムスリー	13	11.4	30,802
セプテーニ・ホールディングス	─	12	28,056
楽天	─	20	30,950
ジャパンマテリアル	5	5	13,125
合計　株数・金額	625	490	1,215,282
合計　銘柄数＜比率＞	48	40	＜83.0%＞

（注）業種・銘柄欄の（　）内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）合計欄の＜　＞内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
SALESFORCE.COM INC	30	30	243	29,863	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	─	9	170	20,895	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	30	30	195	24,035	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	1	3	235	28,893	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	21	21	246	30,279	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CISCO SYSTEMS INC	─	64	176	21,681	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
合計　株数・金額	82	157	1,266	155,649	
合計　銘柄数＜比率＞	4	6	─	＜10.6%＞	

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
（注）株数・評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。
（注）銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

（2015年12月２日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,370,931	92.3
コール・ローン等、その他	114,414	7.7
投資信託財産総額	1,485,345	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）当期末における外貨建純資産（156,039千円）の投資信託財産総額（1,485,345千円）に対する比率は10.5%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝122.88円、１韓国ウォン＝0.1065円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月２日現在)

項　　　目	当 期 末
	円
(A) **資産**	**1,485,345,358**
コール・ローン等	70,783,730
株式(評価額)	1,370,931,724
未収入金	41,019,145
未収配当金	2,610,700
未収利息	59
(B) **負債**	**20,395,927**
未払金	6,555,302
未払解約金	773,190
未払信託報酬	13,029,172
その他未払費用	38,263
(C) **純資産総額(Ａ－Ｂ)**	**1,464,949,431**
元本	3,129,325,837
次期繰越損益金	△1,664,376,406
(D) **受益権総口数**	**3,129,325,837口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**4,681円**

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。
(注) 計算期間末における１口当たり純資産額は0.4681円です。
(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,664,376,406円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,521,134,228円、期中追加設定元本額は9,479,090円、期中一部解約元本額は401,287,481円です。

○損益の状況 (2014年12月３日～2015年12月２日)

項　　　目	当　　期
	円
(A) **配当等収益**	**17,293,285**
受取配当金	17,280,444
受取利息	10,836
その他収益金	2,005
(B) **有価証券売買損益**	**198,816,988**
売買益	318,177,884
売買損	△ 119,360,896
(C) **信託報酬等**	**△ 26,093,398**
(D) **当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)**	**190,016,875**
(E) **前期繰越損益金**	**△ 897,533,446**
(F) **追加信託差損益金**	**△ 956,859,835**
(配当等相当額)	(△ 24,668,155)
(売買損益相当額)	(△ 932,191,680)
(G) **計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)**	**△1,664,376,406**
(H) **収益分配金**	**0**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**△1,664,376,406**
追加信託差損益金	△ 956,859,835
(配当等相当額)	(△ 24,668,155)
(売買損益相当額)	(△ 932,191,680)
分配準備積立金	66,468,946
繰越損益金	△ 773,985,517

(注) 損益の状況の中で、**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	15,205,813円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	0円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	51,263,133円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	66,468,946円
分配対象収益(１万口当たり)	212円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項　目	説　明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項　目	説　明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設
②投資調査部を投資情報部に改称
③運用各部を投資対象資産別に再編
④トレーディング部を運用本部から分離